



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャー株式会社

コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

平成28年9月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	17,225	1.1	1,937	△7.5	1,900	△9.6	1,129	△5.7
27年12月期第2四半期	17,033	4.0	2,093	11.6	2,102	11.7	1,197	16.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,220百万円 (△4.3%) 27年12月期第2四半期 1,275百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	25.26	—
27年12月期第2四半期	26.81	26.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	22,600	16,855	74.1	374.63
27年12月期	22,828	16,301	70.6	360.67

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 16,747百万円 27年12月期 16,123百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	9.50	—	13.50	23.00
28年12月期	—	12.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.8	5,200	6.8	5,220	7.9	2,880	8.3	64.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) フューチャーアーキテクト株式会社 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	47,664,000 株	27年12月期	47,664,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,958,872 株	27年12月期	2,958,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	44,705,166 株	27年12月期2Q	44,673,008 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値および将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 受注の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,225百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,937百万円（同7.5%減）、経常利益は1,900百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,129百万円（同5.7%減）となりました。

#### ① ITコンサルティング事業

流通業・サービス業及び製造業の主要顧客について、ITシステムの刷新・統合に係る大型案件を中心に売上が拡大したほか、複数の地方銀行への金融クラウド（SKYBANK）の導入やネット証券・FX取引会社向けのプロジェクトも好調であったことから前年同期比で売上高が増加しました。

また、当社グループ独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（Future NASA、Future fraqta）について、ツールの追加や改良を行うとともに社員教育の徹底を図りました。これにより、プロジェクトの品質向上や運営の効率化が進み、前年同期比で営業利益が増加しました。

この結果、売上高は10,767百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,200百万円（同13.5%増）となりました。

#### ② パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、一部のプロジェクトの品質問題から新規の受注が遅れたことや、不採算の事業部門の整理を進めたことが影響して、売上高・営業利益とも前年同期比で減少しました。

株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合知的財産管理システムについて多くの引合いがあるものの、正式受注の獲得やプロジェクトスタートが遅れており、前年同期比で売上高・営業利益が減少しました。

この結果、売上高は1,640百万円（前年同期比21.7%減）、株式会社マイクロ・シー・イー・デーののれん償却額を反映した営業損失は179百万円（前年同期は151百万円の利益）となりました。

#### ③ ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、前年に大ヒットしたフィットネス関連商品の取扱が無くなったにも関わらず、アウトドア関連商品やプライベートブランド商品のネット販売が好調だったことにより、売上高が前年同期比で増加しました。

東京カレンダー株式会社は、5月の月間ページビューが約2,000万を超えるまでに拡大し、ウェブ広告収入が増加したため、前年同期比で売上高が増加し、営業赤字幅は縮小しました。

コードキャンプ株式会社によるオンラインプログラミング教育サービスの提供などの新規事業については、売上高が大きく増加するなど進捗が見られますが、まだ投資が先行しております。

この結果、売上高は2,601百万円（前年同期比8.7%増）、株式会社eSPORTS等ののれん償却額を反映した営業損失は146百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

#### ④ 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、焼き立てピザの販売など来店を促す取り組みにより、前年同期比で売上高が増加しました。また、商品毎の売上高、仕入高及び在庫をITシステムによって分析し、適切な品揃えを実現すること等により、粗利率が改善したことに加え、室内照明の省エネ化などにより販売管理費が減少し、営業利益が前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、売上高は2,272百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は23百万円（同88.4%増）となりました。

（注）文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比△1,153百万円）、のれん（同△171百万円）及びソフトウェア（同△82百万円）が減少した一方で、現金及び預金（前連結会計年度末比+1,133百万円）や商品及び製品（同+158百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は5,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比△113百万円）や未払法人税等（同△465百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+524百万円）が増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し、10,810百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,879百万円の計上や、売上債権の減少による収入1,130百万円の一方で、法人税等の支払1,238百万円等により、1,776百万円の収入となり、前年同期と比べて737百万円収入が多くなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出103百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入100百万円等により、34百万円の支出（前年同期は462百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払603百万円等により、683百万円の支出（前年同期は438百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、前回発表（平成28年4月27日付）の業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、会社分割により設立したフューチャーアーキテクト株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,650,136	10,784,065
受取手形及び売掛金	5,020,960	3,867,839
有価証券	108,689	27,943
商品及び製品	688,591	847,392
仕掛品	34,892	34,369
繰延税金資産	216,495	217,739
未収入金	1,415,805	1,361,760
その他	566,157	676,682
貸倒引当金	△5,113	△4,931
流動資産合計	17,696,614	17,812,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,284	3,351,522
減価償却累計額	△3,023,246	△3,050,705
建物及び構築物（純額）	323,037	300,817
土地	80,894	149,431
その他	2,189,531	2,178,487
減価償却累計額	△1,869,459	△1,914,432
その他（純額）	320,071	264,055
有形固定資産合計	724,003	714,304
無形固定資産		
のれん	969,257	797,794
ソフトウェア	472,454	390,196
その他	23,175	22,588
無形固定資産合計	1,464,887	1,210,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,798	1,644,272
敷金及び保証金	1,032,610	1,035,495
繰延税金資産	132,819	135,147
その他	93,653	90,810
貸倒引当金	△45,430	△43,052
投資その他の資産合計	2,943,452	2,862,673
固定資産合計	5,132,344	4,787,557
資産合計	22,828,959	22,600,418

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,303,659	1,190,615
1年内返済予定の長期借入金	4,800	-
未払金	742,063	715,661
未払法人税等	1,243,548	777,898
賞与引当金	236,859	196,621
品質保証引当金	88,160	95,265
ポイント引当金	25,198	23,244
その他	1,437,814	1,317,687
流動負債合計	5,082,101	4,316,994
固定負債		
長期借入金	1,013,200	1,000,000
資産除去債務	408,249	408,184
その他	23,921	20,094
固定負債合計	1,445,370	1,428,278
負債合計	6,527,472	5,745,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	13,756,812	14,281,160
自己株式	△1,499,428	△1,499,494
株主資本合計	16,186,962	16,711,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,431	29,579
繰延ヘッジ損益	-	△1,753
為替換算調整勘定	△108,510	8,727
その他の包括利益累計額合計	△63,078	36,552
非支配株主持分	177,602	107,347
純資産合計	16,301,486	16,855,145
負債純資産合計	22,828,959	22,600,418

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
売上高	17,033,220	17,225,656
売上原価	10,650,735	10,501,832
売上総利益	6,382,484	6,723,824
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,407	192,385
給料及び賞与	1,773,378	2,043,355
研修費	131,628	162,462
研究開発費	64,910	120,675
減価償却費	48,620	37,112
採用費	148,334	145,723
その他	1,946,704	2,084,688
販売費及び一般管理費合計	4,288,985	4,786,402
営業利益	2,093,499	1,937,421
営業外収益		
受取利息	1,580	1,355
受取配当金	28,406	31,873
持分法による投資利益	7,440	57,224
その他	9,664	11,984
営業外収益合計	47,091	102,438
営業外費用		
支払利息	3,703	3,709
為替差損	4,745	136,020
寄付金	30,000	-
営業外費用合計	38,448	139,729
経常利益	2,102,142	1,900,130
特別利益		
投資有価証券売却益	12,463	-
特別利益合計	12,463	-
特別損失		
持分変動損失	9,343	1,270
投資有価証券評価損	-	18,885
関係会社株式売却損	-	808
特別損失合計	9,343	20,963
税金等調整前四半期純利益	2,105,262	1,879,166

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
法人税等	848,219	754,852
四半期純利益	1,257,043	1,124,314
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197,487	1,129,243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	59,555	△4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,078	△15,456
繰延ヘッジ損益	-	△1,753
為替換算調整勘定	△14,824	114,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,410	△395
その他の包括利益合計	18,843	96,510
四半期包括利益	1,275,886	1,220,825
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,800	1,229,157
非支配株主に係る四半期包括利益	52,086	△8,332

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,105,262	1,879,166
減価償却費	196,002	201,301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	662	643
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,523	△38,423
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△88,436	7,105
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	△6,660	-
受取利息及び受取配当金	△29,986	△33,228
支払利息	3,703	3,709
持分法による投資損益（△は益）	△7,440	△57,224
持分変動損益（△は益）	9,343	1,270
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,463	-
投資有価証券評価損益（△は益）	-	18,885
関係会社株式売却損益（△は益）	-	808
売上債権の増減額（△は増加）	618,524	1,130,070
たな卸資産の増減額（△は増加）	128,729	△158,279
仕入債務の増減額（△は減少）	△162,006	△103,602
その他	△349,264	132,654
小計	2,402,447	2,984,857
利息及び配当金の受取額	30,097	33,230
利息の支払額	△3,683	△3,709
法人税等の支払額	△1,359,957	△1,238,116
寄付金の支払額	△30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,904	1,776,262

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,145	-
有形固定資産の取得による支出	△96,604	△103,508
無形固定資産の取得による支出	△56,149	△19,657
資産除去債務の履行による支出	△5,269	△3,891
投資有価証券の取得による支出	△298,375	-
投資有価証券の売却による収入	22,403	100,000
関係会社株式の取得による支出	△10,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	△3,770
関係会社出資金の払込による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,580	△6,703
敷金及び保証金の回収による収入	13,215	376
その他	△21,157	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,628	△34,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	△18,000
自己株式の取得による支出	-	△66
自己株式の売却による収入	53,546	-
配当金の支払額	△491,616	△603,050
非支配株主への配当金の支払額	-	△61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,070	△683,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,942	△5,285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	69,263	1,053,182
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,620	9,757,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,683,883	10,810,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,314,480	2,085,617	2,393,407	2,239,715	17,033,220	—	17,033,220	—	17,033,220
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,700	9,992	684	3,521	69,899	—	69,899	△69,899	—
計	10,370,181	2,095,609	2,394,091	2,243,237	17,103,120	—	17,103,120	△69,899	17,033,220
セグメント利益又は損失(△)	1,938,038	151,464	△59,906	12,589	2,042,185	629	2,042,815	50,683	2,093,499

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,716,055	1,639,203	2,601,582	2,268,814	17,225,656	—	17,225,656	—	17,225,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,175	1,512	157	3,634	56,479	—	56,479	△56,479	—
計	10,767,231	1,640,716	2,601,739	2,272,449	17,282,136	—	17,282,136	△56,479	17,225,656
セグメント利益又は損失(△)	2,200,422	△179,790	△146,085	23,722	1,898,268	△11,446	1,886,822	50,599	1,937,421

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等）

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来の方策によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「ITコンサルティング事業」で3,160千円、「パッケージ&サービス事業」で20,562千円、「ニューメディア

「ア&ウェブサービス事業」で10,871千円、それぞれ減少し、「調整額」が34,594千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位:千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	10,618,116	6,468,304	10,075,914	6,494,528
パッケージ&サービス事業	2,094,525	1,157,006	1,739,315	1,042,777
ニューメディア&ウェブサービス事業	134,725	19,410	321,216	133,652
合計	12,847,366	7,644,721	12,136,445	7,670,958

(注) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。